

# 平成 29 年 度

平成29年4月 1 日から

平成30年3月31日まで

# 財 務 報 告 書

一般財団法人 阪大微生物病研究会

# 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	21,413,194,901	39,957,855,110	△18,544,660,209
売掛金	11,283,801,441	8,697,460,508	2,586,340,933
製品	-	20,210,362	△20,210,362
原材料	-	1,408,540,589	△1,408,540,589
仕掛品	999,827,148	6,858,517,142	△5,858,689,994
貯蔵品	70,701,278	369,495,864	△298,794,586
未収金	742,007,318	165,884,580	576,122,738
未収収益	406	553	△147
前払費用	69,547,391	54,668,492	14,878,899
前払金	158,418,250	180,004,633	△21,586,383
立替金	116,714	3,732,816	△3,616,102
繰延税金資産	592,575,286	1,024,004,057	△431,428,771
貸倒引当金	-	△78,800,832	78,800,832
<b>流動資産合計</b>	<b>35,330,190,133</b>	<b>58,661,573,874</b>	<b>△23,331,383,741</b>
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
定期預金	500,050,000	500,050,000	-
<b>基本財産合計</b>	<b>500,050,000</b>	<b>500,050,000</b>	<b>-</b>
<b>(2) 特定資産</b>			
学術助成目的積立資産	9,865,953,397	10,292,243,123	△426,289,726
施設整備引当預金	25,795,358,790	15,049,128,076	10,746,230,714
福利厚生引当預金	-	780,326,884	△780,326,884
退職給付引当預金	-	1,514,220,366	△1,514,220,366
研究目的引当預金	34,519,061,837	5,827,084,499	28,691,977,338
研究目的有価証券	159,375,000	280,475,000	△121,100,000
<b>特定資産合計</b>	<b>70,339,749,024</b>	<b>33,743,477,948</b>	<b>36,596,271,076</b>
<b>(3) その他固定資産</b>			
建物	8,324,971,313	28,313,114,724	△19,988,143,411
構築物	2,152,200,258	2,475,775,932	△323,575,674
機械装置	423,720,704	9,784,721,800	△9,361,001,096
車両運搬具	2,985,775	22,403,621	△19,417,846
工具器具備品	480,134,152	887,784,900	△407,650,748
土地	2,587,046,180	2,770,304,649	△183,258,469
建設仮勘定	1,431,032,308	4,843,547,271	△3,412,514,963
特許権	23,377,503	-	23,377,503
借地権	324,972,345	324,972,345	-
ソフトウェア	201,940,357	145,925,470	56,014,887
電話加入権	3,546,484	3,546,484	-
長期前払費用	139,062,020	185,528,389	△46,466,369
出資金	3,290,853	3,290,853	-
差入保証金	11,720,137	4,961,200	6,758,937
長期貸付金	7,863,545	83,477,851	△75,614,306
子会社株式	31,901,400,000	-	31,901,400,000
繰延税金資産	847,455,550	1,835,847,853	△988,392,303
<b>その他固定資産合計</b>	<b>48,866,719,484</b>	<b>51,685,203,342</b>	<b>△2,818,483,858</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>119,706,518,508</b>	<b>85,928,731,290</b>	<b>33,777,787,218</b>
<b>資産合計</b>	<b>155,036,708,641</b>	<b>144,590,305,164</b>	<b>10,446,403,477</b>

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
買掛金	3,796,767,776	1,443,997,742	2,352,770,034
前受収益	1,589,383	2,657,083	△1,067,700
未払消費税等	2,692,680,900	560,311,600	2,132,369,300
未払金	2,184,892,514	4,096,441,001	△1,911,548,487
未払費用	44,001,750	92,941,125	△48,939,375
未払法人税等	3,098,014,400	5,793,150,900	△2,695,136,500
預り金	62,560,512	23,829,960	38,730,552
仮受金	48,270,519	-	48,270,519
賞与引当金	310,814,797	651,862,395	△341,047,598
役員賞与引当金	14,000,000	8,500,000	5,500,000
<b>流動負債合計</b>	<b>12,253,592,551</b>	<b>12,673,691,806</b>	<b>△420,099,255</b>
<b>2. 固定負債</b>			
長期借入金	300,217	1,056,371	△756,154
退職給付引当金	849,671,317	977,770,270	△128,098,953
役員退職慰労引当金	45,416,667	34,125,000	11,291,667
預り保証金	-	65,280,096	△65,280,096
環境対策引当金	16,352,000	16,352,000	-
<b>固定負債合計</b>	<b>911,740,201</b>	<b>1,094,583,737</b>	<b>△182,843,536</b>
<b>負債合計</b>	<b>13,165,332,752</b>	<b>13,768,275,543</b>	<b>△602,942,791</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
寄附金	50,000	50,000	-
<b>指定正味財産合計</b>	<b>50,000</b>	<b>50,000</b>	<b>-</b>
(うち基本財産への充当額)	(50,000)	(50,000)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
<b>2. 一般正味財産</b>	<b>141,871,325,889</b>	<b>130,821,979,621</b>	<b>11,049,346,268</b>
(うち基本財産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(70,339,749,024)	(33,743,477,948)	(36,596,271,076)
<b>正味財産合計</b>	<b>141,871,375,889</b>	<b>130,822,029,621</b>	<b>11,049,346,268</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>155,036,708,641</b>	<b>144,590,305,164</b>	<b>10,446,403,477</b>

# 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
事業収益			
製品売上収益	37,946,697,944	40,365,445,018	△ 2,418,747,074
検査料収益	302,976,017	268,727,007	34,249,010
その他事業収益	525,775,136	516,979,717	8,795,419
運用収益	130,566,903	95,705,122	34,861,781
その他収益	1,153,127,317	213,468,591	939,658,726
<b>経常収益計</b>	<b>40,059,143,317</b>	<b>41,460,325,455</b>	<b>△ 1,401,182,138</b>
(2) 経常費用			
事業費			
売上原価	14,887,889,493	12,855,220,346	2,032,669,147
学術助成費	297,035,454	328,969,516	△ 31,934,062
研究開発費	3,783,760,471	3,577,502,457	206,258,014
その他事業費	3,460,723,496	4,040,743,700	△ 580,020,204
管理費	3,381,079,346	2,346,331,758	1,034,747,588
<b>経常費用計</b>	<b>25,810,488,260</b>	<b>23,148,767,777</b>	<b>2,661,720,483</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>14,248,655,057</b>	<b>18,311,557,678</b>	<b>△ 4,062,902,621</b>
<b>2 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益	78,805,634	345,440,630	△ 266,634,996
(2) 経常外費用	196,772,631	1,642,329,783	△ 1,445,557,152
<b>当期経常外増減額</b>	<b>△ 117,966,997</b>	<b>△ 1,296,889,153</b>	<b>1,178,922,156</b>
<b>税引前当期一般正味財産増減額</b>	<b>14,130,688,060</b>	<b>17,014,668,525</b>	<b>△ 2,883,980,465</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>3,071,801,300</b>	<b>5,767,709,800</b>	<b>△ 2,695,908,500</b>
<b>法人税等還付税額</b>	<b>△ 411,955,500</b>	-	<b>△ 411,955,500</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>421,495,992</b>	<b>△ 440,106,222</b>	<b>861,602,214</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>11,049,346,268</b>	<b>11,687,064,947</b>	<b>△ 637,718,679</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>130,821,979,621</b>	<b>119,134,914,674</b>	<b>11,687,064,947</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>141,871,325,889</b>	<b>130,821,979,621</b>	<b>11,049,346,268</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>50,000</b>	<b>50,000</b>	-
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>50,000</b>	<b>50,000</b>	-
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>141,871,375,889</b>	<b>130,822,029,621</b>	<b>11,049,346,268</b>

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品 月別移動平均法に基づく原価法  
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 定率法を採用している。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。  
無形固定資産 定額法を採用している。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。
- (4) 引当金の計上基準  
賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当会計期間に対応する支給見込額を計上している。  
役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当会計期間に対応する支給見込額を計上している。  
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。  
数理計算上の差異は、発生会計年度に一括処理している。  
(追加情報)  
当会計年度から退職給付年金制度を確定給付年金制度から確定拠出年金制度に変更している。  
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。  
環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理に関わる費用を合理的に見積もることが可能となったため、その見積額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当会計年度の費用として処理している。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	500,050,000	-	-	500,050,000
小 計	500,050,000	-	-	500,050,000
特定資産				
学術助成目的積立資産	10,292,243,123	98,313,027	524,602,753	9,865,953,397
施設整備引当預金	15,049,128,076	16,511,394,894	5,765,164,180	25,795,358,790
福利厚生引当預金	780,326,884	8,100	780,334,984	-
退職給付引当預金	1,514,220,366	127,545	1,514,347,911	-
研究目的引当預金	5,827,084,499	30,116,063,081	1,424,085,743	34,519,061,837
研究目的有価証券	280,475,000	-	121,100,000	159,375,000
小 計	33,743,477,948	46,725,906,647	10,129,635,571	70,339,749,024
合 計	34,243,527,948	46,725,906,647	10,129,635,571	70,839,799,024

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	500,050,000	(50,000)	(500,000,000)	(-)
小 計	500,050,000	(50,000)	(500,000,000)	(-)
特定資産				
学術助成目的積立資産	9,865,953,397	(-)	(9,865,953,397)	(-)
施設整備引当預金	25,795,358,790	(-)	(25,795,358,790)	(-)
研究目的引当預金	34,519,061,837	(-)	(34,519,061,837)	(-)
研究目的有価証券	159,375,000	(-)	(159,375,000)	(-)
小 計	70,339,749,024	(-)	(70,339,749,024)	(-)
合 計	70,839,799,024	(50,000)	(70,839,749,024)	(-)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	17,399,627,535	9,074,656,222	8,324,971,313
構築物	4,533,974,486	2,381,774,228	2,152,200,258
機械装置	12,042,581,239	11,618,860,535	423,720,704
車輛運搬具	136,034,311	133,048,536	2,985,775
工具器具備品	2,492,960,105	2,012,825,953	480,134,152
特許権	32,977,503	9,600,000	23,377,503
ソフトウェア	681,801,989	479,861,632	201,940,357
長期前払費用	966,866,854	827,804,834	139,062,020
合 計	38,286,824,022	26,538,431,940	11,748,392,082

(注)

機械装置の減価償却累計額には、減損損失累計額681,398,518円が含まれている。

5. 保証債務

従業員の銀行借入金に対する保証額は、94,317,783円である。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
外貨建て仕組債			
クレディアグリコCIBFINガンジー	159,375,000	163,169,719	3,794,719
クレディアグリコCIBFINガンジー	342,125,000	356,904,800	14,779,800
ソシエテネラルアクセプタンス(1766-9152)	159,375,000	157,016,250	△ 2,358,750
合計	660,875,000	677,090,769	16,215,769

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
感染症実用化研究事業 新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業 「ワクチンによって予防可能な疾患のサーベイランス強化と新規ワクチンの創出等に関する研究」	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	-	925,926	925,926	-	-
感染症実用化研究事業 新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業 「粘膜免疫誘導型インフルエンザワクチンの開発に向けた研究」	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	-	925,926	925,926	-	-
感染症実用化研究事業 新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業 「国内侵入・流行発生が危惧される昆虫媒介性ウイルス感染症に対する総合的対策に資する開発研究」	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	-	25,000,000	25,000,000	-	-
感染症実用化研究事業 新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業 「新興・再興エンテロウイルス感染症の検査・診断・治療・予防法の開発に向けた研究」	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	-	13,888,889	13,888,889	-	-
医療分野研究成果展開事業 産学連携医療イノベーション創出プログラム 「ユニバーサル肺炎球菌ワクチンの創出研究」	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	-	8,425,926	8,425,926	-	-
合計		-	49,166,667	49,166,667	-	-

8. 税効果会計関係  
 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:円)

未払事業税	347,838,289
未払事業所税	1,130,116
未払退職給付費用	3,260,695
未払年金制度移換金	60,224,793
賞与引当金	111,411,475
未払社会保険料(賞与引当金)	15,092,600
特別試験研究費	27,442,761
貯蔵品未計上	62,670,518
繰延税金資産(流動資産)	629,071,247
一括償却資産除却損	17,150
減価償却超過額	381,229,281
退職給付引当金	291,437,262
減損損失	233,719,692
役員退職慰労引当金	15,577,917
環境対策引当金	5,608,736
繰延税金資産(固定資産)	927,590,038
繰延税金資産合計	1,556,661,285
未収事業税	33,786,255
未収退職給付費用	2,709,706
繰延税金負債(流動負債)	36,495,961
現物出資による子会社株式調整額	80,134,488
繰延税金負債(固定負債)	80,134,488
繰延税金負債合計	116,630,449

9. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位:円)	事業の内容	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (単位:円)	科目	期末残高 (単位:円)
子会社	株式会 社BIKEN	香川 県観 音寺 市	49,876,273,664	ワクチン等 の製造	所有 直接66.6%	当社製品の製造 従業員の出向 役員の兼任 資金の貸付 増資の引受 等	製品の仕入(注1)	11,759,612,236	買掛金	3,796,767,776
							資金の貸付(注2)	5,000,000,000	-	-
							増資の引受(注3)	47,800,000,000	-	-
							貯蔵品・原材料・ 仕掛品の売却(注 4)	10,975,035,792	-	-

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案して、価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(注2) 資金の貸借につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 株式会社BIKENの行った増資を、当会が保有するワクチン製造事業の主要な資産の現物出資(37,724,712,674円)及び金銭出資(10,075,287,326円)により引き受けたものです。

(注4) 市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、取引条件を決定しております。

## 10. その他

### (合併会社(子会社)の設立)

当会と田辺三菱製薬株式会社(以下、田辺三菱製薬)は、平成29年5月1日、ワクチン等の製造事業を両者が出資する株式会社に譲渡し、合併事業として運営することについて合意書を締結しました。

これを受け当会は、平成29年5月9日、当会が100%出資する子会社「株式会社BIKEN」を設立しました。

株式会社BIKENは、平成29年9月1日、当会がワクチン製造事業の主要な資産を株式会社BIKENへ現物出資(一部金銭出資を含む)するとともに、保有する子会社株式の33.4%を田辺三菱製薬に売却することにより、同日付で両者の合併会社として操業を開始しました。

# キャッシュ・フロー計算書

(監査対象外)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	14,130,688,060	17,014,668,525	△2,883,980,465
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①. 減価償却費、特別償却費及び減損損失	2,911,590,664	6,714,594,994	△3,803,004,330
②. 固定資産除売却損益	18,710,957	△285,482,582	304,193,539
③. 引当金の増減額	△531,155,716	458,339,166	△989,494,882
④. 為替差損益	347,918,505	△530,198	348,448,703
⑤. 棚卸資産の増減額	7,586,235,531	744,961,964	6,841,273,567
⑥. 売上債権及びその他の債権の増減額	△3,162,463,671	△2,802,184,322	△360,279,349
⑦. 仕入債務及びその他の債務の増減額	375,941,451	△767,790,824	1,143,732,275
⑧. その他の調整	△405,284,109	333,803,958	△739,088,067
3. 法人税等の支払額	△5,354,982,300	△4,245,938,700	△1,109,043,600
事業活動によるキャッシュ・フロー(A)	15,917,199,372	17,164,441,981	△1,247,242,609
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①. 固定資産の売却による収入	175,927	353,573,696	△353,397,769
②. 特定資産の取崩による収入	78,371,221	6,522,472,402	△6,444,101,181
③. その他の収入	16,074,214,306	547,669,370	15,526,544,936
2. 投資活動支出			
①. 固定資産の取得による支出	△3,416,016,753	△6,846,116,180	3,430,099,427
②. 特定資産の繰入による支出	△37,022,560,802	△86,990,951	△36,935,569,851
③. その他の支出	△10,175,287,326	-	△10,175,287,326
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△34,461,103,427	490,608,337	△34,951,711,764
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動支出			
①長期借入金返済支出	△756,154	△749,236	△6,918
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△756,154	△749,236	△6,918
IV 現金及び現金同等物の増減額(D)=(A)+(B)+(C)	△18,544,660,209	17,654,301,082	△36,198,961,291
V 現金及び現金同等物の期首残高(E)	39,457,855,110	21,803,554,028	17,654,301,082
VI 現金及び現金同等物の期末残高(D)+(E)+(F)	20,913,194,901	39,457,855,110	△18,544,660,209

(注)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。